

Q 市長の政策に関する 施策の検証

はせがわ きよし
長谷川 清 議員



A 取組の結果が必ずしも成果に 結びついていない

問 市長は「しあわせ共感 安心のまち つるがしま」を市の将来像に定め、これを実現するために3つの重点戦略及び40の施策を掲げているが、現段階での達成度は。

答 中間指標の達成割合は約4割だが、重点戦略指標については全て未達成であり、取組の結果が必ずしも成果に結びついていない。

問 これまで一般的に使われていたPDCAサイクルとEBPM（科学的根拠に基づく政策立案）の考え方について。

答 客観的なデータに基づき、政策を立案することは大切である。しかし、市の業務の場合は、窓口業務など直接市民と向き合う立場にあり、全てを客観的な根拠に基づき行うことは難しいと考える。



科学的根拠に基づく政策立案を

可能な範囲で活用していき

い。

問 災害に強い国づくりの一環として、国が進めている緊急輸送道路の確保などにおける「無電柱化」とは違う目的で、突発的に行われる「無電柱化」は本当に必要なのか。

答 快適な道路空間の形成における、景観整備としても重要な位置づけがあるからこそ、複合的に行っていくものである。

Q 訪問介護報酬引下げ 改定はどうか

こじま ゆきひろ
小島 幸広 議員



A 要件を満たしていけば結果的に 報酬は引き上がる

問 令和6年度の介護報酬は、全体で1・59%引上げしたが、訪問介護などの基本報酬の引下げが決定している。訪問介護施設の経営状態は。

答 介護保険事業経営実態調査の4年度決算における訪問介護の利益率は、7・8%となっており、全サービスの平均値の2・4%を大きく上回っていた。そのため、国では他のサービスと比較し、訪問介護の経営状況は良好であるとの判断をしたものと考えている。

問 全体の36・7%の介護事業者が赤字という報道がある。基本報酬の引下げは、経営困難に追い込まれ、処遇改善もできず、

ますますヘルパーの不足を招くのではないか。

答 基本報酬の引下げはあるが、処遇改善加算は改定後、一番低い事業所で14・5%、高いところでは24・5%の加算率となる。要件を満たせば結果的に報酬は引き上がる仕組みのため、単純な引下げとは捉えていない。

◎その他の質問

一 石川、能登半島大地震に示された教訓を重く受け止め震災から市民を守る課題と改善すべき対策について

二 学校給食に地場産農産物、地元生産食品の使用拡大を

